【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第124期中　(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ＤＯＷＡホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長COO　　福　田　健　作
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番１号
【電話番号】	03-6847-1150
【事務連絡者氏名】	経理部長　　岡　下　　修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番１号
【電話番号】	03-6847-1150
【事務連絡者氏名】	経理部長　　岡　下　　修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 中間連結会計期間	第124期 中間連結会計期間	第123期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	317,188	495,092	745,410
経常利益	(百万円)	15,612	57,771	54,325
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	13,625	42,023	62,458
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	10,034	51,280	78,787
純資産額	(百万円)	417,050	500,242	474,629
総資産額	(百万円)	682,255	829,185	794,476
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	228.79	710.44	1,049.83
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	58.53	58.38	57.34
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,317	19,163	5,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,140	△14,300	12,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,370	△10,710	△10,019
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	41,417	44,727	49,276

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当社グループは、前期からスタートした「中期計画2027」において、「循環のクオリティを追求する。」をテーマとして掲げています。企業価値の向上に向けて「価値の創出」と「変動の抑制・期待の醸成」を基本戦略とし、循環型ビジネスモデルのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に実行しています。

当中間連結会計期間における当社グループの事業の状況は、次のとおりです。

需要動向

当社グループの製品・サービスの需要動向につきまして、前年同期と比較して、環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。自動車関連製品及びサービスは、自動車生産が中国で減少した影響を一部で受けました。情報通信関連製品の販売はAIサーバー向けを中心に堅調に推移しました。また、新エネルギー関連製品も販売が増加しました。

相場環境

前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となりました。金属の平均価格は、ベースメタルや金、銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属はともに上昇しました。なお、銀価格が前事業年度末に比べて下落基調となったことに伴って、ヘッジ取引評価益を計上しました。

コスト

電力代等のエネルギーコストは前年同期と比較して増加し、製錬原料の購入条件等の悪化が収益に影響を与えました。また、賞与の増加等により人件費が上昇しました。資材費につきましては、中東情勢を受けて単価が上昇しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比56.1%増の495,092百万円、営業利益は同266.1%増の43,018百万円、経常利益は同270.0%増の57,771百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は同208.4%増の42,023百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前中間連結会計期間」は2025年４月１日から2025年９月30日まで、「当中間連結会計期間」は2026年４月１日から2026年９月30日までです。

環境・リサイクル部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	99,448	126,728	27,279	27.4%
営業利益	6,873	8,612	1,738	25.3%
経常利益	6,197	8,322	2,125	34.3%

廃棄物処理事業では焼却の処理量が前年同期と比較して増加し、溶融・再資源化は処理量・処理単価及び溶融メタルの販売が堅調に推移しました。土壌浄化事業は低調に推移しました。一方、不燃性廃棄物の再資源化における処理量は前年同期並みとなりました。リサイクル事業では家電リサイクルの処理量が増加しました。また、当社グループ製錬所向けのリサイクル原料の集荷量が増加しました。東南アジア事業では、インドネシアやタイにおける廃棄物処理の受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比27.4%増の126,728百万円、営業利益は同25.3%増の8,612百万円、経常利益は同34.3%増の8,322百万円となりました。

製錬部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	146,063	240,672	94,609	64.8%
営業利益	2,267	25,769	23,501	1,036.4%
経常利益	4,423	39,430	35,006	791.3%

貴金属銅事業では金、銀等の平均価格が前年同期比で上昇したことにより、売上高が増加しました。また、前事業年度末に比べて銀の価格が下落したことに伴ってヘッジ取引評価益を計上しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が増加しましたが、地金リース費用が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量が減少しました。営業外損益では海外亜鉛鉱山の持分法投資利益が金属価格の上昇やティサパ鉱山の生産回復により増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比64.8%増の240,672百万円、営業利益は同1,036.4%増の25,769百万円、経常利益は同791.3%増の39,430百万円となりました。

電子材料部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	41,373	96,303	54,929	132.8%
営業損益	△1,609	2,764	4,373	－%
経常損益	△504	4,223	4,727	－%

半導体事業ではウェアラブル機器向け近赤外LED及びPD（受光素子）の販売数量は減少しましたが、販売単価が上昇したことにより、売上高及び利益が増加しました。電子材料事業では太陽光パネル向け銀粉の販売量が回復しました。機能材料事業ではデータ保存用テープ向け磁性粉及び燃料電池向け複合酸化物粉の販売が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比132.8%増の96,303百万円、営業損益は同4,373百万円増の2,764百万円、経常損益は同4,727百万円増の4,223百万円となりました。

金属加工部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	67,500	95,094	27,593	40.9%
営業利益	2,448	5,062	2,613	106.7%
経常利益	2,428	5,045	2,616	107.8%

伸銅品事業では、自動車生産が中国で減少した影響を一部で受けましたが、自動車関連製品の販売は前年同期並みとなりました。情報通信関連製品は、AIサーバー向け等の需要は堅調でしたが、製品の薄板化が進展したことから販売量は前年同期並みとなりました。また、銅の価格が上昇基調にあったことが業績に寄与しました。めっき事業では自動車向けの需要が堅調に推移しました。回路基板事業では販売は堅調に推移しましたが、銀価格の上昇に伴い資材費が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比40.9%増の95,094百万円、営業利益は同106.7%増の5,062百万円、経常利益は同107.8%増の5,045百万円となりました。

熱処理部門

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	16,046	16,891	844	5.3%
営業利益	787	314	△473	△60.1%
経常利益	1,070	543	△526	△49.2%

熱処理事業では、自動車生産が中国で減少した影響を一部で受けましたが、インドの自動車生産が堅調であったことから熱処理受託加工の受注が前年同期比で増加しました。一方、電力・ガス等のエネルギーコストや資材費が増加しました。工業炉事業は国内外におけるメンテナンス受注が堅調でした。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5.3%増の16,891百万円、営業利益は同60.1%減の314百万円、経常利益は同49.2%減の543百万円となりました。

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して34,708百万円増加し829,185百万円となりました。流動資産で24,616百万円の増加、固定資産で10,091百万円の増加となります。

流動資産の増加は、棚卸資産の増加29,273百万円、及び現金及び預金の減少4,411百万円等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券の増加13,431百万円、有形固定資産の増加477百万円、繰延税金資産の減少3,105百万円、及び無形固定資産の減少748百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して9,095百万円増加しました。これは、短期借入金の増加20,144百万円、コマーシャル・ペーパーの増加6,000百万円、流動負債のその他の減少13,147百万円、及び未払消費税等の減少6,154百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益が42,023百万円となり、配当金の支払い21,766百万円等を行った結果、株主資本が20,423百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の増加8,551百万円等により、その他の包括利益累計額が8,129百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し25,612百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.0ポイント高い58.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より4,548百万円減少し44,727百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は19,163百万円の収入（前年同期比153百万円支出増）となりました。主に、税金等調整前中間純利益57,261百万円、棚卸資産の増加29,719百万円、及び減価償却費14,238百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は14,300百万円の支出（前年同期比2,159百万円支出増）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出14,035百万円、関係会社の有償減資による収入999百万円、及び関係会社株式の取得による支出350百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は10,710百万円の支出（前年同期比4,339百万円支出増）となりました。主に、配当金の支払い25,779百万円、有利子負債の増加25,514百万円、及び社債の償還による支出10,000百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

① 大規模買付の目的及び内容
② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における「開発研究費」の総額は4,116百万円です。これには研究開発費3,415百万円のほか、開発調査費700百万円が含まれています。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、電子材料部門の生産高、熱処理部門及びその他の受注残高が著しく増加しています。

電子材料部門の生産高の増加は、連結子会社であるDOWAハイテック㈱において生産高が増加したことによるものです。受注残高の増加は、熱処理部門（熱処理炉）の連結子会社であるDOWAサーモテック㈱、HIGHTEMP FURNACES LTD.、その他（工事の請負）の連結子会社であるDOWAテクノエンジ㈱において受注高が増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間における電子材料部門の生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電子材料部門	96,241	137.6

当中間連結会計期間における熱処理部門の受注実績は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
熱処理部門（熱処理炉）	4,032	271.3	6,518	106.6
その他（工事の請負）	3,197	147.9	7,453	564.9
合計	7,229	204.3	13,971	226.7

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門等は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引等によりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向等の外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	61,989	―	36,437	―	9,110

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	港区赤坂一丁目８番１号	11,150	18.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海一丁目８番12号	5,164	8.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （港区港南二丁目15番１号）	4,107	6.94
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST （香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （中央区日本橋三丁目11番１号）	1,276	2.16
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS （香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （中央区日本橋三丁目11番１号）	1,110	1.88
藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番８号	996	1.68
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内一丁目６番６号	925	1.56
GOVERNMENT OF NORWAY （シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN ２, 0107 OSLO １ OSLO 0107 NO （新宿区新宿六丁目27番30号）	909	1.54
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （千代田区丸の内一丁目４番５号）	843	1.43
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （港区港南二丁目15番１号）	829	1.40
計	―	27,314	46.17

（注） １ 上記のほか当社所有の自己株式2,829千株があります。

２ 2026年６月２日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2026年５月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン エスダブリュー１ワイ・５イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカーフ３階	3,594	5.80
計	―	3,594	5.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,829,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,027,000	590,270	―
単元未満株式	普通株式 133,006	―	―
発行済株式総数	61,989,206	―	―
総株主の議決権	―	590,270	―

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田四丁目14番１号	2,829,200	―	2,829,200	4.56
計	―	2,829,200	―	2,829,200	4.56

(注) 2026年７月９日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。
この処分により自己株式は11,743株減少しました。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	就任年月日
代表取締役 社長COO	福　田　健　作	1966年８月４日生	1992年４月 2008年４月 2010年４月 2013年６月 2016年４月 2019年４月 2022年４月 2024年４月 2026年４月 2026年６月	当社入社 DOWAメタルマイン㈱製錬技術研究所所長 秋田ジンクリサイクリング㈱（現秋田製錬㈱）取締役 同社代表取締役 当社技術部門担当部長 DOWAメタルマイン㈱取締役亜鉛事業部長 秋田製錬㈱代表取締役社長 当社執行役員兼DOWAメタルマイン㈱代表取締役社長 当社副社長執行役員 当社代表取締役 社長COO（現）	(注)２	5.6	2026年６月24日
取締役 執行役員 CTO	松　本　和　幸	1967年２月１日生	1989年４月 2006年７月 2016年４月 2018年４月 2020年４月 2025年４月 2026年４月 2026年６月 2026年６月	当社入社 DOWAエレクトロニクス㈱機能材料事業部 磁性材料研究所長 同社企画室長 同社取締役、企画室長 DOWAエレクトロニクス岡山㈱常務取締役 DOWAエレクトロニクス㈱取締役、事業子会社技術管掌 当社執行役員、事業開発部、知財部担当補佐 当社取締役 執行役員CTO、事業開発部、知財部担当（現） DOWAエレクトロニクス㈱取締役（現）、DOWAメタルテック㈱取締役（現）、DOWAテクノロジー㈱取締役（現）	(注)２	2.7	2026年６月24日
取締役 執行役員 CRO	吉　田　　浩	1967年２月13日生	2002年２月 2009年４月 2010年２月 2016年４月 2018年４月 2021年４月 2026年４月 2026年６月 2026年６月	当社入社 DOWAテクノロジー㈱西部生産技術センター長 同社企画部長 小坂製錬㈱取締役、DOWAテクノロジー㈱北部生産技術センター長 小坂製錬㈱取締役生産技術部長、秋田工営㈱代表取締役社長 小坂製錬㈱取締役生産技術部長 当社執行役員、品質保証部、環境・安全部担当補佐 当社取締役 執行役員CRO、品質保証部、環境・安全部担当（現） DOWAエコシステム㈱取締役（現）、DOWAサーモテック㈱取締役（現）	(注)２	2.6	2026年６月24日

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	武　田　涼　子	1970年７月５日生	1998年４月 1998年４月 2014年12月 2017年６月 2018年１月 2020年６月 2021年６月 2022年１月 2022年11月 2023年１月 2023年３月 2026年６月 2026年６月	弁護士登録 西村総合法律事務所（現 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）入所 シティユーワ法律事務所 入所 （公財）国際民商事法センター評議員（現） 筑波大学大学院非常勤講師（現） アルコニックス㈱社外監査役（2026年６月まで） 電気興業㈱社外取締役（2025年６月まで） 金融庁 自動車損害賠償責任保険審議会審議員（現） 日本空港ビルデング㈱社外取締役（監査等委員）（現） シティユーワ法律事務所 パートナー（現） 駒澤大学 学外理事（現） 当社取締役（現） アルコニックス㈱社外取締役（監査等委員）（現）	(注)２	―	2026年６月24日
取締役	田　島　修　一	1955年８月５日生	1979年４月 1998年６月 1999年９月 2002年５月 2012年３月 2016年４月 2019年10月 2020年１月 2020年４月 2024年12月 2026年６月	㈱日本長期信用銀行入行 同行ニューヨーク支店営業部長 兼 シカゴ出張所長 GEキャピタル ジャパン コマーシャル・ファイナンス本部マネージング・ディレクター ㈱ローンスター・ジャパン・アクイジッションズ エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、パートナー リンカーン・インターナショナル㈱シニア・アドバイザー （一社）TXアントレプレナーパートナーズ理事、コーポレート代表世話人 千葉大学株式等取扱委員会委員（現） EQIQ㈱社外監査役（2023年３月まで） 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授（現） Eurus Therapeutics㈱社外監査役（現） 当社取締役（現）	(注)２	―	2026年６月24日

(注) １　取締役武田涼子は、社外取締役及び指名・報酬委員会の委員です。
２　取締役田島修一は、社外取締役です。
３　取締役の任期は、2026年３月期に係る定時株主総会終結のときから2027年３月期に係る定時株主総会終結のときまでです。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 副社長執行役員 CIRO	飛　田　　実	2026年６月24日
取締役 常務執行役員 CTO	菅　原　　章	2026年６月24日
取締役	小　泉　淑　子	2026年６月24日

(注) 1　小泉淑子は、社外取締役及び指名・報酬委員会の委員でした。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長CEO	代表取締役 社長執行役員 CEO	関　口　　明	2026年６月24日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名　女性3名　（役員のうち女性の比率20%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,225	46,813
受取手形、売掛金及び契約資産	105,119	104,770
商品及び製品	71,675	64,074
仕掛品	16,025	18,206
原材料及び貯蔵品	207,468	242,161
その他	25,502	25,604
貸倒引当金	△231	△229
流動資産合計	476,785	501,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,596	207,947
減価償却累計額	△115,603	△118,395
建物及び構築物（純額）	89,992	89,552
機械装置及び運搬具	347,805	352,365
減価償却累計額	△284,774	△291,575
機械装置及び運搬具（純額）	63,030	60,789
土地	28,330	28,759
建設仮勘定	23,823	26,409
その他	26,841	27,594
減価償却累計額	△21,280	△21,888
その他（純額）	5,561	5,706
有形固定資産合計	210,740	211,217
無形固定資産		
のれん	1,193	941
その他	6,368	5,872
無形固定資産合計	7,561	6,813
投資その他の資産		
投資有価証券	88,001	101,433
繰延税金資産	7,163	4,057
その他	4,325	4,358
貸倒引当金	△102	△97
投資その他の資産合計	99,389	109,751
固定資産合計	317,691	327,782
資産合計	794,476	829,185

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,188	75,413
短期借入金	29,306	49,450
コマーシャル・ペーパー	17,000	23,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	11,727	12,566
未払消費税等	9,282	3,127
引当金		
賞与引当金	5,771	5,971
役員賞与引当金	355	203
引当金計	6,126	6,175
借入地金	54,049	58,638
その他	41,866	28,719
流動負債合計	249,547	257,091
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,384	23,797
繰延税金負債	4,002	5,889
引当金		
役員退職慰労引当金	328	236
その他の引当金	112	112
引当金計	440	349
退職給付に係る負債	21,860	22,263
その他	9,611	9,550
固定負債合計	70,299	71,850
負債合計	319,846	328,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	24,229	24,275
利益剰余金	352,642	372,968
自己株式	△12,986	△12,934
株主資本合計	400,323	420,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,257	40,809
繰延ヘッジ損益	△1,242	△1,359
為替換算調整勘定	21,880	21,882
退職給付に係る調整累計額	2,346	2,038
その他の包括利益累計額合計	55,241	63,371
非支配株主持分	19,064	16,124
純資産合計	474,629	500,242
負債純資産合計	794,476	829,185

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	317,188	495,092
売上原価	279,028	423,298
売上総利益	38,160	71,794
販売費及び一般管理費	※1 26,409	※1 28,775
営業利益	11,750	43,018
営業外収益		
受取利息	129	189
受取配当金	627	685
持分法による投資利益	2,821	12,010
為替差益	-	344
受取ロイヤリティー	192	2,080
有償サンプル代収入	1,106	697
その他	843	1,169
営業外収益合計	5,720	17,179
営業外費用		
支払利息	389	837
為替差損	53	-
環境対策費	737	807
その他	678	780
営業外費用合計	1,859	2,425
経常利益	15,612	57,771
特別利益		
受取保険金	-	262
固定資産売却益	720	13
投資有価証券売却益	861	-
その他	126	146
特別利益合計	1,708	421
特別損失		
固定資産除却損	482	713
投資有価証券売却損	393	-
その他	101	218
特別損失合計	978	932
税金等調整前中間純利益	16,342	57,261
法人税等	1,997	14,103
中間純利益	14,345	43,158
非支配株主に帰属する中間純利益	720	1,134
親会社株主に帰属する中間純利益	13,625	42,023

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	14,345	43,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,237	8,551
繰延ヘッジ損益	△3,838	△116
為替換算調整勘定	△2,413	△1,321
退職給付に係る調整額	△193	△307
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,102	1,316
その他の包括利益合計	△4,310	8,122
中間包括利益	10,034	51,280
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,252	50,153
非支配株主に係る中間包括利益	782	1,127

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,342	57,261
減価償却費	14,445	14,238
のれん償却額	249	248
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	△1
その他の引当金の増減額（△は減少）	△419	△22
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	299	△11
受取利息及び受取配当金	△756	△875
支払利息	389	837
為替差損益（△は益）	△184	△281
持分法による投資損益（△は益）	△2,821	△12,010
固定資産売却損益（△は益）	△720	△5
固定資産除却損	482	713
投資有価証券売却損益（△は益）	△467	-
売上債権の増減額（△は増加）	△2,754	△71
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,778	△29,719
仕入債務の増減額（△は減少）	1,671	5,291
未払消費税等の増減額（△は減少）	△607	△6,118
借入地金の増減額（△は減少）	2,145	4,588
その他	8,706	△15,070
小計	23,204	18,993
利息及び配当金の受取額	2,887	12,633
利息の支払額	△385	△855
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,390	△11,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,317	19,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,587	△14,035
有形固定資産の売却による収入	978	63
無形固定資産の取得による支出	△315	△344
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	894	-
関係会社株式の取得による支出	-	△350
補助金の受取額	143	170
貸付けによる支出	-	△2
貸付金の回収による収入	0	-
関係会社の有償減資による収入	1,991	999
その他	△243	△797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,140	△14,300

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,919	19,944
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△6,000	6,000
長期借入れによる収入	5,782	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,784	△3,829
社債の発行による収入	9,953	-
社債の償還による支出	-	△10,000
リース債務の返済による支出	△218	△393
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△9,017	△21,749
非支配株主への払戻による支出	△16	△50
非支配株主への配当金の支払額	△149	△4,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,370	△10,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△520	△145
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	285	△5,993
現金及び現金同等物の期首残高	41,249	49,276
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△117	1,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　41,417	※　44,727

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社数　81社 当中間連結会計期間において、連結子会社であった東熱興産株式会社は、同じく連結子会社であるDOWAサーモエンジニアリング株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。また、当中間連結会計期間において、連結子会社であった同和利精密部品股份有限公司は、清算が結了したことにより連結の範囲から除外しています。 (連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 決算日が12月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていますが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当中間連結会計期間より、PT DOWA ECO SYSTEM INDONESIA他の合計６社については、連結決算日である３月31日に仮決算を行う方法に変更しています。また、決算日が２月28日であった、DOWA INTERNATIONAL CORPORATIONは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より決算日を３月31日に変更しています。 なお、これらの変更により、PT DOWA ECO SYSTEM INDONESIA他の合計６社については2026年１月１日から2026年３月31日までの損益、DOWA INTERNATIONAL CORPORATIONについては2026年３月１日から2026年３月31日までの損益を利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減を、中間連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しています。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(税金費用の計算) 当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

当社グループは、従来、電子材料事業での銀地金リース費用を「販売費及び一般管理費」に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間より「売上原価」に含めることとした表示方法の変更を行っています。

経営環境の変化を契機として、当該費用の性質を見直した結果、売上原価として表示することが、当社グループの経営成績をより適切に反映すると判断したためです。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っています。この結果、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表において、「販売費及び一般管理費」として表示していた26,930百万円のうち520百万円を「売上原価」に組み替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
京都エレックス㈱	703百万円	1,070百万円
日本鋳銅㈱	144 〃	203 〃
TDパワーマテリアル㈱	229 〃	― 〃
計	1,076 〃	1,273 〃

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃諸掛	2,167百万円	2,276百万円
給料及び手当	5,179 〃	5,725 〃
賞与引当金繰入額	1,550 〃	2,172 〃
退職給付費用	239 〃	196 〃
減価償却費	1,407 〃	1,401 〃
開発研究費	3,950 〃	4,116 〃
のれん償却額	249 〃	248 〃

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	43,399百万円	46,813百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,073 〃	△940 〃
拘束性預金	△907 〃	△1,145 〃
現金及び現金同等物	41,417 〃	44,727 〃

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,022	150	2025年３月31日	2025年６月13日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,766	368	2026年３月31日	2026年６月12日

（注）2026年５月19日取締役会決議による１株当たり配当額には、特別配当金100円を含んでいます。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	52,675	140,844	38,415	67,464	16,045	315,445	1,742	317,188	―	317,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,773	5,219	2,958	35	1	54,987	6,695	61,682	△61,682	―
計	99,448	146,063	41,373	67,500	16,046	370,433	8,437	378,871	△61,682	317,188
セグメント利益又は損失（△）	6,197	4,423	△504	2,428	1,070	13,616	425	14,041	1,570	15,612

(注)　１　「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額1,570百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益1,641百万円（受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等）、セグメント間未実現利益の調整額158百万円等が含まれています。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,507	229,109	91,432	95,042	16,887	492,979	2,113	495,092	―	495,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,221	11,563	4,871	52	3	82,711	5,938	88,649	△88,649	―
計	126,728	240,672	96,303	95,094	16,891	575,690	8,051	583,742	△88,649	495,092
セグメント利益	8,322	39,430	4,223	5,045	543	57,565	0	57,566	205	57,771

(注)　１　「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

２　セグメント利益の調整額205百万円には、セグメント間取引消去等104百万円、セグメント間未実現利益の調整額100百万円が含まれています。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び商品関連であるデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2026年３月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	29,372	－	△1,537	△1,537
	ユーロ	1,677	－	△16	△16
	タイバーツ	2,416	－	38	38
	合計	－	－	－	△1,515

(注)　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	7,358	－	186	186
	銀	17,566	－	△140	△140
	亜鉛	67	－	△6	△6
	銅	7,715	－	143	143
	ニッケル	142	－	△3	△3
	パラジウム	2,494	－	△64	△64
	プラチナ	146	－	1	1
	合計	－	－	－	116

(注)　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	28,611	―	△263	△263
	ユーロ	1,092	―	20	20
	タイバーツ	4,080	―	81	81
	合計	―	―	―	△160

(注)　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	5,768	―	234	234
	銀	17,232	―	1,955	1,955
	亜鉛	48	―	△8	△8
	銅	7,969	―	△281	△281
	鉛	1	―	0	0
	ニッケル	128	―	8	8
	パラジウム	1,761	―	151	151
	プラチナ	144	―	△0	△0
	合計	―	―	―	2,059

(注)　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)４	合計
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等（注）１	31,239	－	－	－	－	31,239	－	31,239
リサイクル	64,392	－	－	－	－	64,392	－	64,392
金、銀、銅等（注）２	－	57,651	－	－	－	57,651	－	57,651
白金族金属	－	44,779	－	－	－	44,779	－	44,779
亜鉛、インジウム	－	43,632	－	－	－	43,632	－	43,632
半導体、電子材料	－	－	36,905	－	－	36,905	－	36,905
伸銅品、めっき等（注）３	－	－	－	67,500	－	67,500	－	67,500
熱処理加工、工業炉	－	－	－	－	16,046	16,046	－	16,046
その他	3,816	－	4,467	－	－	8,284	8,437	16,722
顧客との契約から生じる収益	99,448	146,063	41,373	67,500	16,046	370,433	8,437	378,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	△46,773	△5,219	△2,958	△35	△1	△54,987	△6,695	△61,682
外部顧客への売上高	52,675	140,844	38,415	67,464	16,045	315,445	1,742	317,188

(注)　１　国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。
　　２　金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。
　　３　伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。
　　４　「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に係る収益を含んでいます。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)４	合計
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等（注）１	31,975	―	―	―	―	31,975	―	31,975
リサイクル	90,507	―	―	―	―	90,507	―	90,507
金、銀、銅等（注）２	―	91,831	―	―	―	91,831	―	91,831
白金族金属	―	86,109	―	―	―	86,109	―	86,109
亜鉛、インジウム	―	62,731	―	―	―	62,731	―	62,731
半導体、電子材料	―	―	90,766	―	―	90,766	―	90,766
伸銅品、めっき等（注）３	―	―	―	95,094	―	95,094	―	95,094
熱処理加工、工業炉	―	―	―	―	16,891	16,891	―	16,891
その他	4,245	―	5,537	―	―	9,783	8,051	17,834
顧客との契約から生じる収益	126,728	240,672	96,303	95,094	16,891	575,690	8,051	583,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	△66,221	△11,563	△4,871	△52	△3	△82,711	△5,938	△88,649
外部顧客への売上高	60,507	229,109	91,432	95,042	16,887	492,979	2,113	495,092

(注)　１　国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。
　　２　金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。
　　３　伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。
　　４　「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に係る収益を含んでいます。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	228.79円	710.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,625	42,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,625	42,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,553	59,151

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議しました。

（１）自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率を高め、企業価値の向上を目的とするため

（２）自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

2,400,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.06%）

③取得する期間

2026年11月12日～2027年３月31日

④取得価額の総額

16,000百万円（上限）

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付

２ 【その他】

2026年５月19日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

①　配当金の総額　21,766百万円
②　１株当たりの金額　368円
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月12日

（注）2026年５月19日取締役会決議による１株当たり配当額には、特別配当金100円を含んでいます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

ＤＯＷＡホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　鈴木　泰司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　石川　慶

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＤＯＷＡホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＤＯＷＡホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。